

⑨ 県民所得向上への取組

新たな成長産業の育成を含む力強い産業や魅力ある持続的な農林水産業の実現、地域産業の持続的発展、良質な雇用の場の創出、最先端技術の効果的な活用等に注力し、県民所得向上に向け取り組んでまいります。

めざす姿

製造業

売上高 1 兆円を目標に掲げる半導体関連産業や、過去最高の売上を目指す造船関連産業など、本県をけん引する基幹産業の力強い成長や、地場企業の持続的発展、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進等により、地域経済が活性化し、県民所得の向上が図られている。

サービス産業

地場企業へのDX・デジタル化や賃上げ支援等により、生産性向上や県外需要獲得等が促進され、企業の稼ぐ力が高まり、県民所得の向上が図られている。観光客の多様なニーズに対応したコンテンツづくりや戦略的なプロモーション等により誘客が促進され、観光産業が活性化し、県民所得の向上が図られている。

農業

本県の豊かな自然の恵みを活かした多様な農産物を生産する農業が評価され、環境変化に対応した生産性の高い儲かる産地の形成や、若者・女性などの多様な人材の就農が進むことにより、県内農業が活性化し、県民所得の向上が図られている。

水産業

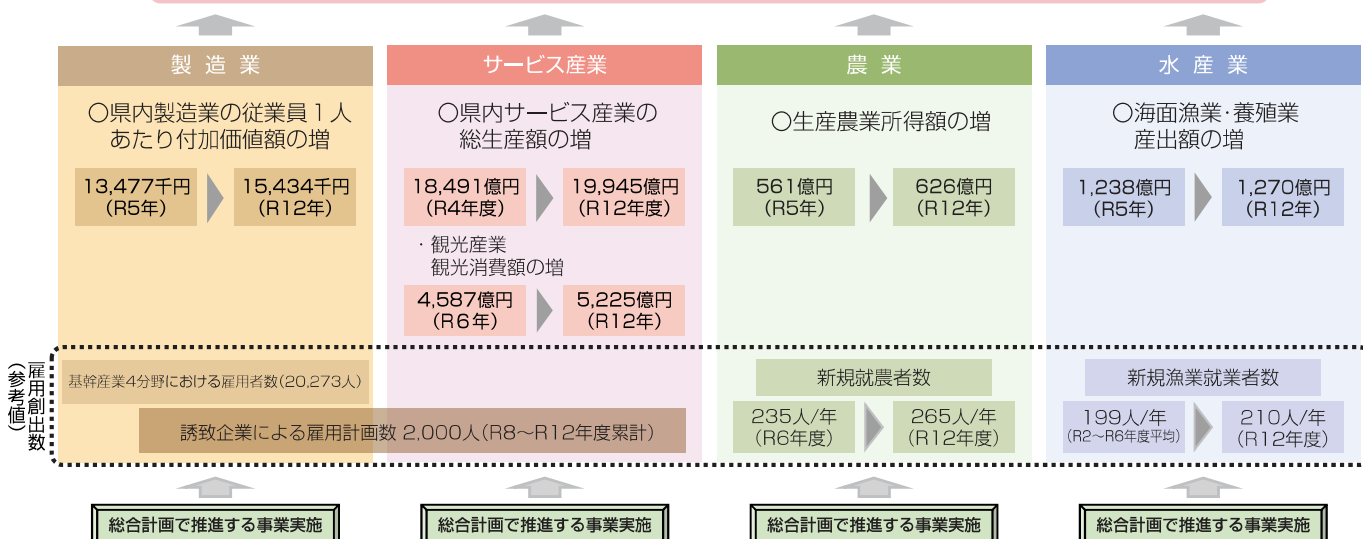
国内外に誇れる本県の豊かな水産物の魅力が評価され、環境の変化に対応した安定的で収益性の高い漁業経営体の育成や、若者・女性など多様な人材の就業が進むことにより、水産業が地域の基幹産業として持続的に成長し、県民所得の向上が図られている。

目 標

県民所得総額 全国20位台を目指して取り組みます

県民所得(長崎県県民経済計算)の増加額 **1,791億円** (令和12年度までの5年間)

製造業 **1,590億円**、サービス産業 **147億円**、農業 **45億円**、水産業 **9億円**



5年間における県民所得の増加額:前計画から倍増

前計画の目標値 令和2年度を基準に、令和7年度における増加額831億円

⇒現計画の目標値 令和7年度を基準に、令和12年度における増加額1,791億円